

1.Coinhive事件とは?

WEBデザイナーの男性:

Coinhive

(サイトの利用者のPCを利用してマイニングを行その利益の一部を報酬として得るサービス)
を設置

→**不正指令電磁的記録**

(人のコンピュータに対し意図に反する動作をさせる電磁的指令を罪に問う、
いわゆる**コンピュータ・ウイルスに関する罪**)

に問われる

横浜簡易裁判所:男性に罰金10万円の略式命令

→横浜地裁:無罪

→東京高裁:無罪判決が破棄、男性に罰金10万円を言い渡す

2.事件の論点

Coinhive設置は 有罪だとする立場

・ **閲覧者の同意なく** 閲覧者のPCの処理能力を奪う

→ **不正ウイルスでは?**

(↑この点は事件の前から指摘されていた)

・ 自身の利益のために 他人のPCを無断で使うのはよくない

Coinhive設置は 無罪だとする立場

「利用者の意図に反する動作をさせるものは不正である」

→ 他のプログラムにも同じことが言えるのでは? (広告などは同じ仕組みではないか)

警察による **法律の濫用**で

あらゆるプログラムが罪になりかねない

3.事件から学ぶ教訓

デジタル化が進み、法制定が間に合わない

→違法・合法の線引きが難しい

→・判例を通して適切な法制定をすべき

・違法かの判断が難しいことはなるべく控えた方がよい

園田寿・甲南大法科大学院教授（刑法）曰く、

「P C所有者の意図とは無関係に動作をさせることを禁じた
不正指令電磁的記録供用罪などに該当する可能性が高いが、
判例なしにいきなり摘発するのは強引では」

「自分の利益のために他人のものを無断で使うことが正しいかどうか。
使う側も新たなサービスを前に『**できるからやる**』ではなく、
社会的に認められるかどうかをまずは考えるべき」

参考文献

- Coinhive 事件 - Wikipedia
(<https://ja.Wikipedia.org/wiki/Coinhive%E4%BA%8B%E4%BB%B6>)
- マイニング — IT 用語辞典 — 大塚商会
(<https://www.otsuka-shokai.co.jp/words/mining.html>)
- Coinhive 裁判、弁護側が IT 業界から意見書募集 Web 上の声をくみあげ、最高裁に提出 - ITmedia
(<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2002/18/news108.html>)
- 仮想通貨、他人 P C で採掘 プログラム仕込んだ容疑、3 人逮捕 - 朝日新聞, 2018 年 6 月 15 日, 朝刊
- 「無断でも無罪」主張 仮想通貨「採掘」の仕込み 横浜地裁、初公判 - 朝日新聞, 2019 年 1 月 9 日, 夕刊
- 仮想通貨の「採掘」、他人 P C 作動に無罪 「ウイルスでない」 横浜地裁 - 朝日新聞, 2019 年 3 月 27 日, 夕刊
- 他人 P C 無断作動、逆転有罪 「不正なプログラム」 東京高裁判決 - 朝日新聞, 2020 年 02 月 08 日, 朝刊
- 不正指令電磁的記録に関する罪 警視庁 - 東京都 (<https://www.keishicho.metro.tokyo.jp/smph/kurashi/cyber/law/virus.html>)